

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費
大	事業	001	財政管理事業	中	事業	01	財政管理事務事業		
小	事業	01	財政管理事務事業					他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進	部局	財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無	坂井市中期財政計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
効果的で効率的な予算編成、適正な予算執行及び基金、起債等の管理により、健全で持続可能な財政運営を図る。

【事業の概要】

- 予算（当初予算及び補正予算（第1号～第7号）の編成）
- 予算の執行管理（施行伺、支出負担行為等の点検、予算の流用）
- 財政計画策定
- 決算関係事務（普通会計決算統計調査、決算事業別説明資料《主要施策の成果》の作成）、財政健全化指標事務、財政状況の公表等
- 基金の総括、財政調整基金、減債基金及びまちづくり整備基金の管理
- 地方交付税関係事務（算定に係る基礎資料の収集・作成、算定作業等）
- 起債関係事務（起債計画・許可申請・借入・償還等）
- 公会計財務書類作成事務（財務書類4表の作成）

○ 需用費 903 千円

- 消耗品費（事務用消耗品、書籍購入費、追録代等） 165 千円
- 印刷製本費（予算に関する説明書・事業別説明資料） 738 千円

○ 委託料 697 千円

- 財務書類作成支援業務委託料（税理士法人 合同経営会計事務所）

○ 負担金 3 千円

- 行財政問題研究会負担金

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,603	1,651	2,498	△ 48
	人件費	35,687	35,364	35,946	323
	総事業費	37,290	37,015	38,444	275
人員	正職員	5.32 人	5.29 人	5.13 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	5.32 人	5.29 人	5.13 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	37,290	37,015	38,444	275

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	経常収支比率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績		90.8	92.1	91.5	91.2
			達成率(%)		99.1	97.7	98.4	98.7
指標	指標の説明	経常経費充当一般財源が経常一般財源等に占める割合						
指標	財政調整基金取崩額(0千円)	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績		0	0	789,330	433,917
			達成率(%)		100.0	100.0	0.0	0.0
指標	指標の説明	一会計年度内で、基金に頼らない財政構造（繰入金を0にする）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	扶助費並びに公債費などの義務的経費が毎年増加し、経常収支比率は上昇し続けており、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。 近年ではコロナの影響、将来的には、生産年齢人口の減少が予測され税収の伸びは期待できず、補助金の見直し・事業の統廃合などの行財政改革の推進が重要となります。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			<p>大型建設事業や公共施設の更新等の財源として借り入れた市債発行額が累積し、公債費が年々増加する見込みです。将来にわたり効率的で持続可能な財政運営を維持するために、歳入確保・歳出削減が急務となります。</p>
<p>成果と改善点</p>	<p>予算の編成から執行に至るまで、財務規則に定めた事務を執行し、財務事務の適正かつ効率的な運営を図りました。中期財政計画（令和2年度～令和6年度）を令和2年3月に策定しました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
大事業	101	病院事業会計補助金			中事業	01	病院事業会計補助金		
小事業	01	病院事業会計補助金							他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市立病院の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、病院事業会計の健全な運営を図る。

【事業の概要】
○ 補助金 500,000 千円
病院事業会計補助金

【繰出基準内】

- ・ 病院の建設改良に要する経費分 142,150 千円
- ・ 不採算地区病院の運営に要する経費分 92,430 千円
- ・ リハビリテーション医療に要する経費分 40,185 千円
- ・ 小児医療に要する経費分 11,366 千円
- ・ 救急医療の確保に要する経費分 55,732 千円
- ・ 高度医療に要する経費分 46,713 千円
- ・ 経営基盤強化対策に要する経費分 8,686 千円
- ・ 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費分 19,143 千円
- ・ 地方公営企業職員に係る児童手当等に要する経費分 3,595 千円

【繰出基準外】 80,000 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	500,000	500,000	500,000	0
	人件費	1,275	1,337	1,962	△ 62
	総事業費	501,275	501,337	501,962	△ 62
人員	正職員	0.19 人	0.20 人	0.28 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.20 人	0.28 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	501,275	501,337	501,962	△ 62

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	千円	目標	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
			実績		500,000	500,000	500,000	650,000
			達成率(%)	0.0	119.0	119.0	119.0	154.8
指標の説明		基準内外繰出金						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	公立病院に期待される役割には、不採算部門に関わる医療、救急・高度・特殊医療などが挙げられ、一般会計の負担が必要となります。 平成29年3月に策定した三国病院新改革プランに基づき、経営自立に向け、地域包括ケア病床導入や医療機器の情報管理の一元化、民間からの事務局長の登用など、新たな経営効率化に取り組んでいます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<p>資本的収支及び収益的収支が常態的に赤字ですが、三国病院新改革プラン（平成29～32年度）に基づく一般会計負担の考え方に基づき、繰出しを行っています。</p>
成果と改善点	<p>三国病院の管理運営に必要な経費の一部を補助することで、病院事業会計の健全な運営を図っています。 三国病院においては、経営の自立に向け、平成29年3月に策定した三国病院新改革プランに基づく、地域包括ケア病床導入や医療機器の情報管理の一元化など、新たな経営効率化の取り組みを行っています。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大	事業	851	農業集落排水事業会計補助金	中	事業	01	農業集落排水事業会計補助金		
小	事業	01	農業集落排水事業会計補助金					他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進	部局	財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 農業集落における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、農業集落排水事業会計の健全な運営を図る。	
【事業の概要】 ○ 補助金 20,000 千円 ・ 農業集落排水事業会計補助金 <処理区域> 丸岡町竹田地区処理区域	
【繰出基準内】 ・ 分流式下水道等に要する経費分 8,195 千円	
【繰出基準外】 11,805 千円	

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	20,000	20,000	20,000	0
	人件費	1,006	936	1,401	70
	総事業費	21,006	20,936	21,401	70
人員	正職員	0.15 人	0.14 人	0.20 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.14 人	0.20 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	21,006	20,936	21,401	70

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	補助金 対前年度比10%削減 (20,000千円限度)	千円	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績		20,000	20,000	20,000	20,000
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明	基準内外繰出金						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	平成26年度までは対前年度比△10%を目標に削減を進め、それ以後は、限度額とする2千万円を維持しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題			
<p>処理区域が竹田地区のみで規模が小さく、高齢者世帯が多くを占めるため使用料収入についての増加は見込めないことから、接続促進に努める必要があり、状況によっては料金改定の検討も必要です。</p>				
成果と改善点	<p>農業集落排水事業の管理運営に必要な経費の一部を、一般会計から農業集落排水事業会計へ補助することにより、同会計の健全な運営が図られています。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	公共下水道費
大事業	001	公共下水道事業会計補助金			中事業	01	公共下水道事業会計補助金		
小事業	01	公共下水道事業会計補助金						他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
公共用水域の水質保全と住環境の改善を図り、事業を円滑に推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、公共下水道事業会計の健全な運営を図る。	
【事業の概要】	
○ 補助金	862,623 千円
・ 公共下水道事業会計補助金	
【繰出基準内】	
・ 雨水処理に要する経費分	147,298 千円
・ 分流式下水道等に要する経費分	554,965 千円
・ 流域下水道の建設に要する経費分	8,834 千円
・ 下水道事業債の償還に要する経費分	5,361 千円
・ 普及特別対策に要する経費分	7,212 千円
・ 緊急下水道整備特定事業等に要する経費分	3,460 千円
・ 臨時財政特例債の償還に要する経費分	2,391 千円
【繰出基準外】	133,102 千円
○ 出資金	187,377 千円
・ 公共下水道事業会計出資金	

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,050,000	1,100,000	1,150,000	△ 50,000
人件費	1,207	1,270	1,892	△ 63
総事業費	1,051,207	1,101,270	1,151,892	△ 50,063
人員				
正職員	0.18 人	0.19 人	0.27 人	△ 0.01 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.18 人	0.19 人	0.27 人	△ 0.01 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	1,051,207	1,101,270	1,151,892	△ 50,063

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	繰出金 対前年度比10%削減	千円	目標	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000
独自指標			実績		1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明		基準内外繰出金					
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価	平成26年度までは対前年度比△10%目標に補助金の削減を進めてきました。未普及解消下水道事業費が減少していく見込みから、平成27年度以降は、対前年度比△50百万円とし、最終的には10億円までの引下げを目標としています。経営改善が進めば、更なる引き下げを検討します。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>企業会計では、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ることが求められます。平成30年度末の普及率は98.1%、水洗化率は92.39%（前年度比+0.62ポイント）であり、水洗化率の向上に努め、使用料収入を確保する必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>公共下水道事業を円滑に推進するため、一般会計から公共下水道事業会計へ補助することにより同会計の健全な運営が図られています。利用者からの使用料だけでは運営は困難なため、一般会計からの一定の補助は必要であるが、企業会計における独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図る必要があります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	公共下水道費
大事業	051	五領川公共下水道事務組合負担金			中事業	01	五領川公共下水道事務組合負担金		
小事業	01	五領川公共下水道事務組合負担金					他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		五領川公共下水道事務組合同規約		
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	55,296	57,620	55,321	△ 2,324
	人件費	1,409	1,070	981	339
	総事業費	56,705	58,690	56,302	△ 1,985
人員	正職員	0.21 人	0.16 人	0.14 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.16 人	0.14 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	56,705	58,690	56,302	△ 1,985

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 坂井市及び永平寺町の公共下水道に関する事務のうち、九頭竜川（裏川）廃川敷内及びその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務の共同処理経費を負担する。

【事業の概要】
 ○ 負担金 55,296 千円
 五領川公共下水道負担金

【負担割合】
 坂井市 38% 永平寺町 62%

【負担金内訳】

企業債償還利息相当分	11,748 千円
減価償却費相当分	43,548 千円
合 計	55,296 千円

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	五領川公共下水道事務組合負担金	千円	目標	53,650	55,296	57,620	55,321	55,440
			実績		55,296	57,620	55,321	55,440
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		一部事務組合への負担金（構成市町：坂井市、永平寺町）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	一部事務組合により事務の共同処理を行っているため、負担割合に応じた支出を行っています。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>			<p>使用料収入は減少傾向であるため、下水道経営の現状と課題を踏まえ、下水道施設の適切かつ効率的な維持管理と更新を行うとともに、長寿命化計画策定により優先順位や重点化を考慮した中で平準化した建設投資を行い、また適切な受益者負担のため定期的に見直しを行う必要があります。</p>
<p>成果と改善点</p>	<p>五領川公共下水道組合の管理運営にかかる共同処理経費のうち、坂井市分を負担することにより同会計の健全な運営が図られています。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
大	事	業	001	市債償還元金	中	事	業	01	市債償還元金
小	事	業	01	市債償還元金					他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
前年度末までに借り入れた市債の償還元金。	
【事業の概要】	
○ 公債費	3,383,313 千円
市債償還元金	
【借入資金別償還内訳】	
財政融資等政府資金	1,184,463 千円
地方公共団体金融機構	730,869 千円
銀行等縁故資金	1,322,059 千円
共済資金	86,580 千円
県貸付金	59,342 千円
合 計	3,383,313 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	3,383,313	3,249,944	3,004,169	133,369
人件費	1,409	1,471	1,261	△ 62
総事業費	3,384,722	3,251,415	3,005,430	133,307
人員				
正職員	0.21 人	0.22 人	0.18 人	△ 0.01 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.21 人	0.22 人	0.18 人	△ 0.01 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	65,151	0	△ 65,151
一般財源	3,384,722	3,186,264	3,005,430	198,458

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	市債償還元金	千円	目標	3,736,250	3,378,664	3,229,048	3,004,169	2,667,744
独自指標			実績		3,383,313	3,249,944	3,004,169	2,667,744
			達成率(%)	0.0	100.1	100.6	100.0	100.0
指標	指標の説明		前年度末までに借り入れた市債の償還元金					
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価	地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行に加え、老朽化が進む公共施設の更新及び機能移転等の財源として市債を発行しています。 平成30年度で国営かんがい排水事業での負担は終了しましたが、令和元年度末の残高は538億円を超え、令和2年度末の残高見込は572億円超となり、今後も償還元金は増える見込みです。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>資産形成において市債を財源とすることは世代間負担の平準化になりますが、財政健全化判断比率の推移を基準としながら、財政状況によっては市債発行額を抑制することが必要となります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>財政計画等との整合性や、実質公債費比率を見極めながら借入を行うとともに、交付税措置のある優良起債の活用に努めます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
大事業	001	市債償還利子			中事業	01	市債償還利子		
小事業	01	市債償還利子						他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
前年度末までに借り入れた市債の償還利子。	
【事業の概要】	
○ 公債費	243,716 千円
市債償還利子	
【借入資金別償還内訳】	
財政融資等政府資金	79,009 千円
地方公共団体金融機構	85,891 千円
銀行等縁故資金	76,768 千円
共済資金	1,691 千円
県貸付金	357 千円
合 計	243,716 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	243,716	266,394	297,837	△ 22,678
人件費	1,207	1,270	1,261	△ 63
総事業費	244,923	267,664	299,098	△ 22,741
人員				
正職員	0.18 人	0.19 人	0.18 人	△ 0.01 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.18 人	0.19 人	0.18 人	△ 0.01 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	244,923	267,664	299,098	△ 22,741

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	市債償還利子	千円	目標	240,462	287,754	294,667	323,389	377,683
独自指標			実績		243,716	266,394	297,837	322,459
			達成率(%)	0.0	84.7	90.4	92.1	85.4
指標	指標の説明		前年度末までに借り入れた市債の償還利子					
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価	償還利子の決算額は、低金利のため前年度比減で推移しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	<p>近年は低利率での借入れが続いていることもあり、決算額は前年度比減で推移していますが、市債残高は増加しているため、今後の財政状況によっては新規発行額を抑制することが必要となります。</p>		
成果と改善点	<p>財政計画等との整合性や、実質公債費比率を見極めながら、これまでどおり低利率での借入に努めています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
大事業	051	一時借入金利子			中事業	01	一時借入金利子		
小事業	01	一時借入金利子						他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部	
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		部局	財政課	
旧総合戦略	政策パッケージ						
	施策						
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

一時的な資金不足に対応するための、短期借入に伴う利子。

【事業の概要】

- 利子
一時借入金支払利子

7 千円

借入期間	借入額	借入先	借入利率
R2.3.31~R2.4.1	400,000千円	福井銀行	0.636%

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	7	0	0	7
人件費	671	802	701	△ 131
総事業費	678	802	701	△ 124
人員				
正職員	0.10 人	0.12 人	0.10 人	△ 0.02 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.10 人	0.12 人	0.10 人	△ 0.02 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	678	802	701	△ 124

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標	0	0	0	0	0
独自指標	一時借入額	千円	実績		400,000	0	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一会計年度の一時借入額の総計						
指標			目標	0	0	0	0	0
独自指標	一時借入金利子	千円	実績		7	0	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一時借入金の利子						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
歳計現金に不足が生じないよう、市債の借入時期の調整や基金の繰替運用などを行うことで、一時借入金の利子の低減に努めています。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	計画的な資金計画により、必要最小限度の一時借入に努めました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	01	財政調整基金費
大	事業	001	財政調整基金	中	事業	01	財政調整基金		
小	事業	01	財政調整基金						他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	125,350	395,950	587	△ 270,600
	人件費	1,275	1,337	1,471	△ 62
	総事業費	126,625	397,287	2,058	△ 270,662
人員	正職員	0.19 人	0.20 人	0.21 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.20 人	0.21 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	553	587	△ 553
	一般財源	126,625	396,734	1,471	△ 270,109

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

長期にわたる財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を積立てる。

【事業の概要】

- 積立金 125,350 千円
 - 財政調整基金積立金 124,762 千円
 - 財政調整基金積立金（利子分） 588 千円

(参考) 財政調整基金の状況（年度末） (単位：千円)

平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
3,038,517	0	125,350	3,163,867

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	財政調整基金現在高	千円	目標	3,044,000	3,043,000	3,053,000	3,052,000	3,051,000
			実績		3,042,360	2,829,408	1,947,817	2,290,502
			達成率(%)	0.0	100.0	92.7	63.8	75.1
指標の説明		年度末基金残高（3月末残高）						
指標	財政調整基金積立額（利息分）	千円	目標	553	531	619	637	609
			実績		588	553	587	556
			達成率(%)	0.0	110.7	89.3	92.2	91.3
指標の説明		基金利息積立額						
指標	財政調整基金積立額（新規分）	千円	目標	553	531	619	637	609
			実績		4,497	396,016	587	609
			達成率(%)	0.0	846.9	63976.7	92.2	100.0
指標の説明		新規積立額						
指標	財政調整基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績		0	0	789,330	433,917
			達成率(%)		100.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		一会計年度の基金取崩額						

指標に基づく評価 第三次坂井市行政改革大綱実施計画（H29～R3）では、財政調整基金を確保するとして、標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税を加算した額）の10%以上を目標値としています。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			
<p>普通交付税の合併算定替による優遇措置の適用の段階的縮減による収入減や、公共施設の老朽化対策の実施などにより、平成28・29年度は基金を取崩しました。今後も一般財源不足が常態化すれば取り崩しが必要となります。</p>				
<p>成果と改善点</p>	<p>計画的な財政運営により、基金の残高は対前年比 125,350千円の増となりました。今後も、健全な財政運営を維持するために、計画的な積立と活用に努めます。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	02	減債基金費
大	事業	001	減債基金	中	事業	01	減債基金		
小	事業	01	減債基金						他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、減債基金を積立てる。

【事業の概要】

- 積立金 減債基金積立金（利子分）

3 千円

(参考) 減債基金の状況（年度末）

(単位：千円)

平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
35,863	0	3	35,866

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	3	4	7	△ 1
人件費	470	602	911	△ 132
総事業費	473	606	918	△ 133
人員				
正職員	0.07 人	0.09 人	0.13 人	△ 0.02 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.07 人	0.09 人	0.13 人	△ 0.02 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	4	7	△ 4
一般財源	473	602	911	△ 129

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	減債基金現在高	千円	目標	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
			実績		35,866	35,863	35,859	35,852
		達成率(%)		0.0	112.1	112.1	112.1	112.0
	指標の説明	年度末基金残高						
指標	減債基金積立額（利息分）	千円	目標	4	4	8	8	9
			実績		3	4	7	7
		達成率(%)		0.0	75.0	50.0	87.5	77.8
	指標の説明	基金利息積立額						
指標	減債基金積立額（新規分）	千円	目標	4	4	8	8	9
			実績		3	4	7	7
		達成率(%)		0.0	75.0	50.0	87.5	77.8
	指標の説明	新規積立額						
指標	減債基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績		0	0	0	0
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明	一会計年度の基金取崩額						

指標に基づく評価
基金を取り崩さずに、起債償還の財源の確保ができました。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	17	まちづくり整備基金
大事業	001	まちづくり整備基金			中事業	01	まちづくり整備基金		
小事業	01	まちづくり整備基金						他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市まちづくり整備基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
将来的な施設の整備及びまちづくり事業に資するため、競艇事業収益その他の収入をまちづくり整備基金に積立てる。

【事業の概要】

- 積立金 900,228 千円
- まちづくり整備基金積立金（競艇事業収益分） 900,000 千円
- まちづくり整備基金積立金（利子分） 228 千円

（参考）まちづくり整備基金の状況（年度末） （単位：千円）

平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
673,584	528,000	900,228	1,045,812

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	900,228	500,163	500,165	400,065
人件費	1,140	1,203	701	△ 63
総事業費	901,368	501,366	500,866	400,002
人員				
正職員	0.17 人	0.18 人	0.10 人	△ 0.01 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.17 人	0.18 人	0.10 人	△ 0.01 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	500,163	500,165	△ 500,163
一般財源	901,368	1,203	701	900,165

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	まちづくり整備基金現在高	千円	目標	1,095	999			
			実績		998,812	673,584	610,421	110,256
			達成率(%)	0.0	99981.2	0.0	0.0	0.0
	指標の説明		年度末基金残高（3月末）					
指標	まちづくり整備基金積立額（利息分）	千円	目標	329	263	206	190	67
			実績		228	163	190	190
			達成率(%)	0.0	86.7	79.1	100.0	283.6
	指標の説明		基金利息積立額					
指標	まちづくり整備基金積立額（新規分）	千円	目標	329	263	206	190	67
			実績		900,263	500,206	500,190	20,190
			達成率(%)	0.0	342305.3	242818.4	263257.9	30134.3
	指標の説明		新規積立額					
指標	まちづくり整備基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績		575,000	437,000	0	50,000
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明		一会計年度の基金取崩額					
指標に基づく評価	越前三国競艇企業団の事業収益を積み立て、平成28年度は市制施行10周年記念事業、平成30年度には、丸岡バスターミナル周辺整備事業、令和元年度は、9億23万円を積み立て、5億7,500万円を取り崩し、学校給食施設建設事業・道路改良事業等に活用しました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>競艇事業の収益等をまちづくり事業に充当することで、市民福祉の向上や地域の活性化を図ることができます。将来的なまちづくりに役立てるため、基金残高の充実に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	14	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費
大	事業	001	予備費	中	事業	01	予備費		
小	事業	01	予備費						他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 予測しがたい状況変化から生ずる財政需要や、緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に充て、迅速な対応を図る。

【事業の概要】

○予備費 4,811 千円
 安全対策課 防災事業（新型コロナウイルス感染防止対策）

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	4,811	951	1,000	3,860
	人件費	201	134	561	68
	総事業費	5,012	1,085	1,561	3,928
人員	正職員	0.03 人	0.02 人	0.08 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.02 人	0.08 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,012	1,085	1,561	3,928

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績		4,811	951	1,000	416
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一会計年度の予備費充当額						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 予備費の充用については、災害支援など緊急性のある経費に対し適切に行われています。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	予備費の充用により、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う緊急的な対策を迅速に行うことができました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	